

組織名	公益財団法人豊田都市交通研究所
-----	-----------------

1 組織概要

所在地	愛知県豊田市元城町3-17
TEL	0565-31-7543
FAX	0565-31-9888
URL	https://www.ttri.or.jp/
e-mail	res-manager@ttri.or.jp
設立	1991年3月1日
設置都市等	豊田市(外郭団体)
代表者	太田稔彦

2 組織動向

(1) 沿革

設置経緯	1993年に豊田市を事例としてわが国の地方都市の交通問題について実践的な研究を行うという趣旨で、豊田市がトヨタ自動車(株)などの民間企業と共同し設立
見直しの動向	2007年に豊田市・トヨタ自動車と本研究所の三者で研究所のあり方検討会を設け、平成21年からの10年間を見据えた「中期ビジョン」を策定 2017年に平成30年度からの5年間を見据えた「新中期ビジョン」を策定
役割(2020年時点)	1.広義の都市交通の推進 2.交通まちづくりの推進 3.世界への情報発信と貢献

(2) 組織体制

設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	16人
うち常勤研究員数	9人
非常勤研究員数	0人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	専属職員1名、豊田市およびトヨタ自動車からの出向者4名により運営
市民参加、外部連携	大学・民間・行政職員により構成される研究企画委員会等を開催するなどし、主に自主的に取り組む研究に対する助言を受けたり、共同研究を推進したりしている。また、研究員を講師役に「まちべん」という市民参加型の勉強会を毎月開催している。

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2020年度予算	34,918 千円	
2019年度決算	38,680 千円	
2018年度決算	37,660 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	受託事業収益
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	<ul style="list-style-type: none"> ・まちと交通(年4冊) ・豊田都市交通研究所年報(年1冊) ・研究成果報告会開催記録(年1冊)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	<ul style="list-style-type: none"> ・受託研究業務の実施 ・自主研究業務の実施 ・成果報告・アピールのための取り組み実施 ・関係機関等主催委員会への参加
研究員の専門性育成の手立て	<ul style="list-style-type: none"> ・学会会議への参加推奨 ・定期勉強会の開催 ・セミナー等への参加推奨
研究員のキャリアパス等	<ul style="list-style-type: none"> ・博士学位の取得 ・技術士の取得
その他	

5 2020年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
交通事故オープンデータの活用に向けた地理情報システムにおける可視化・解析ツールの開発	交通安全対策を検討・評価するため、事故データを活用することが有用である。一部の自治体は事故のデータベースを構築し、通学路の歩道整備等の安全対策を実施するために活用している。生活道路の事故対策検討を支援するため、公益財団法人交通事故総合分析センターが生活道路事故データをメッシュ図(500m)として提供している。但し、事故箇所が把握できない点がある。2020年4月から、各都道府県の警察担当者が事故原票データ(位置情報を含む)を同様なフォーマットで公開する方針が閣議決定されたため、事故データのより一層の利活用が期待される。このため、本研究は交通事故オープンデータの利活用に向けて、事故データを集計・可視化する地理情報システム上で使えるプラグインツールを構築するとともに、事故データの分析に適用する機械学習等の分析手法をPython言語で実装した。
電動車両を電源車として有効活用するための災害支援のあり方に関する検討	電動車両に搭載された100Vコンセントは、災害停電時に、自助を支援するツールとして活用されている。一方で、自動車販売店と自治体の災害支援協定により、災害停電時に避難所等で電動車両を電源車として活用する取組みが進んでおり、共助を支援するツールとして幅広い活用可能性も期待されている。そこで、本研究では様々な被災状況や支援のニーズを想定し、現状の電動車両の災害支援の取組みの課題とその改善点、新たに考えられる支援の仕組みについて、次のように検討を行った。
リアルタイム情報に基づいて平面交差点信号制御システム最適化に関する研究	カメラ、感知器、V2V、V2Iによってリアルタイム車群情報を取得し、それらデータを活用した新たな信号制御システムの検討を行った。
自転車通行空間利用率向上に向けた新たなアプローチの試みと地域への展開	人の行動に動機を与える際に重要と言われるSocial Incentives(社会的動機)を援用し、特に構造的課題がみられないにも関わらず利用されない自転車通行空間で、当該手法による利用率向上の影響を明示した。
都市構造別にみる市街地内低未利用地の活用方法について	人口減少、少子高齢化、中心市街地空洞化及び都市のスプロール化等を背景に、都市のコンパクト化、中心市街地の活性化が注目されており、各自治体の行政計画において、持続可能な都市構造を構築することを目的としている自治体が多い。将来的な都市構造を検討する中で、中心市街地のあり方、市街地周辺のスプロール地域の対応方法など、一つの立地適正化計画の中でもその地域に適した目標像を設定している。その中でも低未利用地(空き家・空き地・耕作放棄地等)の活用は人口減少社会においては必要不可欠である。本研究では、豊田市の低未利用地の傾向と現在の低未利用地の活用方法を整理した上で、新たな活用手法について知見を得た。
豊田市都心の長期と短期の両面によるまちづくり活動の評価	中心市街地におけるまちづくりの活動として、長時間を要する市街地開発や道路空間再編などの施策に加えて、小規模・短期間の社会実験やイベント実施などの小さな実践も盛んに行われている。まちづくりを進める上では、それぞれに対応する評価手法と、関係者が納得できる指標が必要である。そこで、歩行者数や商業販売額、用途別建物配置、市街地開発等の長期的な変動の関係と、歩行者数及び歩行者流動と小さな実践等の短期的な変動の関係を分析し、市街地開発や小さな実践等のまちづくり活動を評価するための分析手法の妥当性や有用性を明らかにした。
前期高齢者を対象とした地域連携MM	男性の前期高齢者を対象として「家族あるいは地域ぐるみで取組む終活を考慮したMM」の実施に向けた枠組みを整理し、次年度以降に豊田市の交通政策としての展開に繋がるような提言を行った。
重度障がい者の外出を伴う余暇活動の企画・実行プロセスと交通配慮事項に関する研究～介護者・介助者の行動制約上の課題に着目して	2016年に障害者差別解消法が施行され、すべての国民が、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資する取り組みの重要性が高まっている。マイノリティであるが故、これまで社会から見過ごされてきた方々として、重度障がい者がいる。本研究で対象としたいのは、完全介護が必要な重度障がい者の交通である。完全介護が必要な重度障がい者の交通を考える場合、障がい当事者の特性のみならず、介助者の同行が前提となる点を踏まえた交通配慮の検討が必要である。しかし、そもそも重度障がい者の外出特性に関する知見が極めて少なく、外出時の配慮すべき事項に加え、外出が障がい当事者の生活の質(QOL)に与える影響の大きさに関する学術的知見も見られない。本研究は、外出のノウハウを有する施設に協力いただき、重度障がい者の余暇活動のための「外出」実態とその計画・実行プロセスにおける課題を明らかにし、それを踏まえた重度障がい者の外出を伴う余暇活動のさらなる促進に向けた配慮すべき方向性を検討した。
豊田市の公共交通乗り放題体験に伴う交通行動の変化に関する研究	豊田市において持続可能な交通の仕組みとして定額制MaaSが機能する可能性があり、実際に豊田市内を公共交通乗り放題で移動する体験をしてもらう実証実験を実施した。調査モニター7名に2万円チャージした交通系ICカードを配布し、2020年9月の1か月間、豊田市内のバス・電車・カーシェアリング(Ha:mo)の乗り放題の体験してもらった。調査モニターの交通行動調査や事後アンケート調査、インタビュー調査により、豊田市での公共交通乗り放題の有効性や課題を明らかにした。
過疎地域におけるコミュニティ交通の持続可能性に対する意識と取り組み	地域公共交通やボランティア等による「コミュニティ交通」が各地域で数多く取り組まれている。コミュニティ交通を持続可能なものとするために、どのような意識で、どのような取り組みが行われているのか整理することで、今後の移動支援(モビリティを支える仕組み)問題を検討するための有効な知見を得ることができる。過疎地域におけるコミュニティ交通の現状について調査を行い、これらが持続可能であるために期待される仕組みと、地域への貢献を明らかにした。
健康寿命に寄与する施策・都市・交通要因に関する分析	健康日本21(第二次)では、健康の増進に関する基本的な方向として、「健康寿命の延伸と格差の縮小」が挙げられている。平均寿命は年々延伸しているが、平均寿命と健康寿命の差は依然として大きい。平均寿命と健康寿命の差が拡大すれば、医療費や介護費の増加にも繋がる。健康寿命や、平均寿命と健康寿命の差に寄与する都市・交通要因について明らかにし、健康寿命の延伸に即した都市・交通施策の提案を行った。